

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト本社
【英訳名】	PLAZA CREATE HONSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康 広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（3532）8800（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 黒 部 一 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（3532）8800（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 黒 部 一 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,721,571	10,891,168	23,731,224
経常利益又は経常損失 () (千円)	562,547	522,847	229,379
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	621,672	542,880	78,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,937	543,323	76,960
純資産額 (千円)	1,600,359	1,664,452	2,297,512
総資産額 (千円)	11,902,873	12,024,876	13,392,425
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	48.40	42.35	6.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.4	13.8	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,416	5,225	688,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,456	369,997	570,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,366	32,865	758,007
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	576,372	821,838	1,153,745

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	23.62	19.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは引き続き、モバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたプリント事業の構造変革に積極的に取り組んで参りました。

モバイル事業におきましては、外部環境の大きな変化を好機ととらえ、出店を推し進めるなかで、店舗数拡大に伴う販売台数の積み上げなど堅調に推移したほか、1ユーザーあたりの単価の上昇が業績に寄与いたしました。また、出店数に対応する人員確保、ならびに、質の高いサービスを継続して提供できるよう採用活動を強化してまいりました。

プリント事業におきましては、構造改革の一環として取り組んでおりますパレットプラザ事業の直営店からのフランチャイズ化が、当第2四半期連結累計期間にて121店舗となり、一層の生産性の向上および組織のスリム化を実現してまいりました。

2018年秋より展開しております『つくるんです®』ペーパークラフトシリーズにおいては、販売開始から約一年で、外販取引先が42法人、取扱店舗が258店舗となり、シリーズ合計出荷数が、20万個を突破致しました。今後も『つくるんです®』ブランドを新たな当社の収益の柱とすべく、マーチャンダイジングと製品開発をさらに強化してまいります。

その他、オンラインメニューの充実や、より広い「デジタルプリント」へと領域を拡大することを目指し、“小売業”から“企画会社”への業態転換を名実ともに推し進めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、108億91百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面では、営業損失5億22百万円（前年同期：営業損失5億85百万円）、経常損失5億22百万円（前年同期：経常損失5億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億42百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失6億21百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

プリント事業

当第2四半期連結累計期間のプリント事業においては、パレットプラザの直営運営事業から卸売り事業への移行によって売上高は30億5百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント損益は5億25百万の損失（前年同期：6億26百万円の損失）となりました。

モバイル事業

当第2四半期連結累計期間のモバイル事業においては、店舗数拡大に伴う販売台数の積み上げなど堅調に推移したほか、1ユーザーあたりの単価が業績に寄与し、売上高は78億85百万円（前年同期比17.8%増）、店舗数の増加に伴う原価及び人件費等のコストの増加などがありましたが、セグメント利益は27百万（前年同期比：3.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は120億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億67百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品が5億71百万円、現金及び預金が3億31百万円、受取手形及び売掛金が2億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の額は103億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億34百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が7億27百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億64百万円、短期借入金が3億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は16億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失5億42百万円、配当金の支払額89百万円などにより利益剰余金が6億32百万円減少したことなどによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の17.2%から13.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少し、8億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が1億85百万円増加し5百万円の収入（前年同期1億80百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産の増減による収入の増加5億19百万円、仕入債務の増減による支出の増加4億97百万円、などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が21百万円増加し3億69百万円の支出（前年同期3億48百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出の増加28百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が7億21百万円増加し32百万円の収入（前年同期6億88百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の借入れによる収入の増加8億50百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,508,774
計	41,508,774

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,836,258	13,836,258	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,836,258	13,836,258	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,836,258	-	100,000	-	265,346

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3	5,493	42.85
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	2,259	17.62
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋1-9-1	1,350	10.53
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	571	4.46
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	357	2.79
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区港南2-16-6	350	2.73
大島 康広	東京都目黒区	157	1.23
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3-10-1	120	0.94
プラザクリエイト従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	94	0.74
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋1-2-8	81	0.63
計	-	10,834	84.51

(注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,016千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,700	-	-
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 12,816,800	128,168	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,758	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,836,258	-	-
総株主の議決権	-	128,168	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が600株(議決権の数6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ブラザクリエイト本社	東京都中央区晴海一丁目8番10号	1,016,700	-	1,016,700	7.35
計	-	1,016,700	-	1,016,700	7.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,745	821,838
受取手形及び売掛金	2,179,030	1,928,761
商品及び製品	1,807,747	1,236,679
原材料及び貯蔵品	146,284	165,318
その他	1,230,873	1,016,973
流動資産合計	6,517,681	5,169,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,486,294	2,646,894
減価償却累計額	993,224	1,003,208
建物及び構築物(純額)	1,493,070	1,643,686
機械装置及び運搬具	2,158,757	2,084,719
減価償却累計額	2,027,000	1,960,407
機械装置及び運搬具(純額)	131,756	124,312
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	2,013,334	2,019,145
減価償却累計額	977,005	1,158,347
リース資産(純額)	1,036,329	860,798
その他	999,860	1,002,400
減価償却累計額	728,771	719,224
その他(純額)	271,089	283,176
有形固定資産合計	4,443,495	4,423,221
無形固定資産		
のれん	71,091	66,483
リース資産	191,380	196,737
その他	219,585	211,754
無形固定資産合計	482,057	474,975
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,655,796	1,672,527
その他	305,684	296,870
貸倒引当金	12,289	12,289
投資その他の資産合計	1,949,191	1,957,107
固定資産合計	6,874,743	6,855,304
資産合計	13,392,425	12,024,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,296	1,194,198
短期借入金	3,561,635	3,167,668
リース債務	488,758	429,724
未払法人税等	12,773	6,386
賞与引当金	123,281	120,928
その他	1,297,565	1,104,915
流動負債合計	7,342,310	6,023,821
固定負債		
長期借入金	2,196,762	2,924,032
リース債務	966,397	817,681
資産除去債務	208,017	217,831
退職給付に係る負債	96,534	91,953
長期預り保証金	238,696	231,127
その他	46,194	53,975
固定負債合計	3,752,602	4,336,601
負債合計	11,094,912	10,360,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,290,226	657,609
自己株式	322,509	322,509
株主資本合計	2,296,213	1,663,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299	856
その他の包括利益累計額合計	1,299	856
純資産合計	2,297,512	1,664,452
負債純資産合計	13,392,425	12,024,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,721,571	10,891,168
売上原価	6,574,724	7,326,723
売上総利益	3,146,846	3,564,445
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	357,962	618,080
給料手当及び賞与	1,006,399	1,042,527
賞与引当金繰入額	125,722	121,008
雑給	487,541	409,840
賃借料	612,885	571,831
のれん償却額	23,271	24,632
その他	1,118,373	1,299,361
販売費及び一般管理費合計	3,732,155	4,087,283
営業損失()	585,308	522,838
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,410	1,075
協賛金収入	42,778	23,356
償却債権取立益	1,800	6,500
その他	14,602	8,045
営業外収益合計	60,592	38,977
営業外費用		
支払利息	34,550	36,491
その他	3,281	2,495
営業外費用合計	37,831	38,987
経常損失()	562,547	522,847
特別利益		
固定資産売却益	12,615	2,289
受取補償金	-	34,000
特別利益合計	12,615	36,289
特別損失		
減損損失	49,893	26,643
店舗閉鎖損失	2,805	18,295
違約金	15,000	-
特別損失合計	67,699	44,939
税金等調整前四半期純損失()	617,631	531,498
法人税、住民税及び事業税	6,610	6,386
法人税等調整額	2,569	4,995
法人税等合計	4,040	11,381
四半期純損失()	621,672	542,880
親会社株主に帰属する四半期純損失()	621,672	542,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	621,672	542,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	443
その他の包括利益合計	264	443
四半期包括利益	621,937	543,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,937	543,323
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	617,631	531,498
減価償却費	361,884	377,079
減損損失	49,893	26,643
のれん償却額	23,271	24,632
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,912	4,581
受取利息及び受取配当金	1,410	1,075
支払利息	34,550	36,491
固定資産売却損益(は益)	12,615	2,289
受取補償金	-	34,000
売上債権の増減額(は増加)	534,838	250,268
たな卸資産の増減額(は増加)	32,812	552,033
仕入債務の増減額(は減少)	166,313	664,097
その他	369,383	9,608
小計	133,016	20,000
利息及び配当金の受取額	1,410	1,072
利息の支払額	35,591	37,074
補償金の受取額	-	34,000
法人税等の支払額	13,218	12,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,416	5,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	312,382	266,945
有形固定資産の売却による収入	19,999	3,326
無形固定資産の取得による支出	70,140	98,952
その他	14,067	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,456	369,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	179,170	250,002
長期借入れによる収入	650,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,220,483	916,695
社債の償還による支出	55,000	-
自己株式の取得による支出	26,701	-
配当金の支払額	89,614	89,171
リース債務の返済による支出	210,454	259,621
セール・アンド・リースバックによる収入	84,716	48,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,366	32,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,415	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,218,653	331,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,795,026	1,153,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	576,372	821,838

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	576,372千円	821,838千円
現金及び現金同等物	576,372	821,838

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,226	7.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,736	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プリント事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,027,249	6,694,322	9,721,571	9,721,571	-	9,721,571
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,027,249	6,694,322	9,721,571	9,721,571	-	9,721,571
セグメント利益又は損失()	626,573	26,228	600,345	600,345	15,037	585,308

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額15,037千円には、セグメント間取引消去額700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 184,862千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額199,200千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において24,630千円、「モバイル事業」において25,263千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プリント事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,005,554	7,885,614	10,891,168	10,891,168	-	10,891,168
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,005,554	7,885,614	10,891,168	10,891,168	-	10,891,168
セグメント利益又は損失()	525,233	27,212	498,021	498,021	24,817	522,838

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額24,817千円には、セグメント間取引消去額1,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用179,002千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額152,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において21,012千円、「モバイル事業」において5,631千円であります。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失 (円)	48.40	42.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	621,672	542,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純損失 (千円)	621,672	542,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,844,496	12,819,557
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり四半期純利益の 算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失
であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ブラザクリエイト本社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 中 章 公
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安 達 博 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイト本社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト本社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。